

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2026年2月12日

上場会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918
代表者（役職名）代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部部长
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://www.avaldata.co.jp/>
（氏名）菊地 豊
（氏名）三川 宏（TEL）042-732-1000

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,337	△23.9	472	△57.1	553	△53.8	401	△55.6
2025年3月期第3四半期	8,330	△12.9	1,102	△33.5	1,200	△32.3	904	△81.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	65.46	—
2025年3月期第3四半期	146.87	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,331	20,415	91.4
2025年3月期	22,236	20,059	90.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 20,415百万円 2025年3月期 20,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	39.00	—	31.00	70.00
2026年3月期	—	45.00	—		
2026年3月期（予想）				54.00	99.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期（予想）につきましては、2025年5月14日に「配当方針の変更に関するお知らせ」において公表のとおり、安定的な配当に係る補完的指標としてD0Eを導入しております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△21.7	770	△45.8	860	△44.0	560	△50.8	91.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	6,367,842株	2025年3月期	7,117,842株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	390,339株	2025年3月期	955,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	6,135,877株	2025年3月期3Q	6,160,312株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ（3）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、自動車産業を中心に米国の通商政策の影響により一部で足踏みがみられますが、緩やかに回復してきております。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、生成AIに牽引されたHBM向け装置の需要は高水準で推移しておりますが、中国向け装置の需要の伸びの鈍化やFA分野において引き続き設備投資が抑制傾向にあることなどから、全体としては分野ごとに回復度合いに差が見られました。

このような経営環境のもと、当社では、引き続き中長期での需要の増加に備えた必要な先行投資を行うとともに、お客様の装置の付加価値向上に資する製品の提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,337百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。営業利益は472百万円(前年同四半期比57.1%減)、経常利益は553百万円(前年同四半期比53.8%減)、四半期純利益は401百万円(前年同四半期比55.6%減)となりました。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。一部顧客の受注残の製品が完成、納入が進みましたが、全体としては想定をやや下回り推移いたしました。

この結果、売上高は4,060百万円(前年同四半期比25.5%減)、セグメント営業利益は359百万円(前年同四半期比59.3%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。受注残の製品の完成、納入が進みましたが、一部で生じた在庫調整が続いており、全体としては想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は2,773百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。検査装置や社会インフラ関連の一部顧客が堅調に推移し、全体としては想定をやや上回り推移いたしました。

この結果、売上高は880百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。一部顧客が堅調に推移し受注残の製品完成、納品が進み、全体として想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は407百万円(前年同四半期比35.0%増)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売と、自社製品関連商品の販売を行っております。計測通信機器の一部顧客で在庫調整が続いておりますが、組込みモジュール、画像処理モジュールの一部顧客の需要増もあり、全体としては想定をやや上回り推移いたしました。

この結果、売上高は2,276百万円(前年同四半期比20.9%減)、セグメント営業利益は582百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、医療機器関連、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA関連の停滞が続いておりますが、医療機器関連、電力関連の一部顧客に需要の回復が見られ、全体としては概ね想定どおり推移いたしました。

この結果、売上高は396百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。一部顧客の需要増もあり、全体としては想定を上回り推移いたしました。

この結果、売上高は1,064百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の検査装置向けの受注は、一部顧客の在庫調整が続いており、想定を下回り推移いたしました。

この結果、売上高は658百万円(前年同四半期比45.1%減)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、高額商品の販売があり、想定を大幅に上回り推移いたしました。

この結果、売上高は157百万円(前年同四半期比131.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は22,331百万円(前事業年度末比95百万円の増加)となりました。

増加要因として、現金及び預金が331百万円、商品及び製品が34百万円、投資有価証券が時価変動等の要因により1,454百万円、それぞれ増加しております。

減少要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が135百万円、電子記録債権が67百万円、仕掛品が29百万円、原材料及び貯蔵品が451百万円、その他に計上していた未収還付法人税等の還付等により807百万円、有形固定資産が124百万円、無形固定資産が9百万円、それぞれ減少しております。

なお、前事業年度に有価証券に計上していたものは、当第3四半期会計期間末において償還を迎えております。また、同様に償還期間の定めのある債券を新たに取得しておりますが、当該債券については投資有価証券に含めております。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,915百万円(前事業年度末比261百万円の減少)となりました。

増加要因としては、繰延税金負債が435百万円増加しております。

減少要因としては、支払手形及び買掛金が561百万円、賞与引当金は135百万円それぞれ減少しております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は20,415百万円(前事業年度末比356百万円の増加)となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が時価変動の影響により928百万円増加、利益剰余金が705百万円減少、自己株式が134百万円減少しております。

なお、自己株式が134百万円減少した要因としては、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2025年8月8日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込により5百万円減少したことによります。

一方、2025年11月13日の「自己株式の消却に関するお知らせ」に基づき、同年11月28日に75万株の自己株式消却を行ったことによる影響額は649百万円となります。また、同日に公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づき、当第3四半期末までに取得した自己株式については、519百万円の増加となります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ1.2%増加し、91.4%となりました。

なお、自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしており、自己資本比率80%以上を目標としております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、2025年9月10日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績修正に伴う配当の修正はございません。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124,907	6,456,783
受取手形、売掛金及び契約資産	2,022,837	1,887,356
電子記録債権	413,342	345,433
有価証券	99,902	—
商品及び製品	776,186	810,987
仕掛品	295,722	266,483
原材料及び貯蔵品	5,534,080	5,082,866
その他	906,377	99,028
流動資産合計	16,173,356	14,948,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,151,701	1,151,701
その他(純額)	2,075,317	1,951,120
有形固定資産合計	3,227,018	3,102,821
無形固定資産	56,069	46,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,677,284	4,131,706
関係会社株式	25,500	25,500
前払年金費用	20,073	21,753
その他	57,150	54,535
投資その他の資産合計	2,780,008	4,233,495
固定資産合計	6,063,096	7,382,857
資産合計	22,236,453	22,331,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,803	598,947
未払法人税等	—	14,202
賞与引当金	216,801	80,962
役員賞与引当金	65,254	22,239
その他	212,279	242,664
流動負債合計	1,655,138	959,015
固定負債		
繰延税金負債	519,931	955,758
役員退職慰労引当金	2,230	1,130
固定負債合計	522,161	956,888
負債合計	2,177,299	1,915,904

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	14,567,655	13,861,764
自己株式	△687,747	△553,221
株主資本合計	18,678,946	18,107,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380,208	2,308,312
評価・換算差額等合計	1,380,208	2,308,312
純資産合計	20,059,154	20,415,893
負債純資産合計	22,236,453	22,331,797

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,330,053	6,337,049
売上原価	5,754,897	4,516,704
売上総利益	2,575,156	1,820,345
販売費及び一般管理費	1,472,951	1,347,481
営業利益	1,102,204	472,863
営業外収益		
受取利息	725	4,375
受取配当金	91,175	67,339
受取賃貸料	293	5,735
助成金収入	3,042	1,378
為替差益	34	—
その他	2,664	6,538
営業外収益合計	97,935	85,366
営業外費用		
為替差損	—	36
支払手数料	58	4,226
営業外費用合計	58	4,263
経常利益	1,200,081	553,966
特別利益		
投資有価証券売却益	73,000	—
特別利益合計	73,000	—
特別損失		
固定資産除却損	0	287
特別損失合計	0	287
税引前四半期純利益	1,273,081	553,679
法人税、住民税及び事業税	197,302	142,593
法人税等調整額	171,000	9,412
法人税等合計	368,302	152,005
四半期純利益	904,778	401,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,452,561	2,877,491	8,330,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,452,561	2,877,491	8,330,053
セグメント利益	884,658	763,265	1,647,924

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,647,924
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△545,719
四半期損益計算書の営業利益	1,102,204

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,060,389	2,276,660	6,337,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,060,389	2,276,660	6,337,049
セグメント利益	359,818	582,955	942,774

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	942,774
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△469,911
四半期損益計算書の営業利益	472,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	141,488千円	146,627千円